

IV-4. 都市ガス産業 ～天然ガス導入推進による事業領域の拡大～

【要約】

- ◆ 都市ガス需要量は、近年、産業用の需要増に伴い、年率3.4%（2000～2009年度平均）で増加。震災後、天然ガスの重要性は増しており、今後も、産業用の増加に加え、原子力発電の代替となるガス火力発電や自家発電での需要が増加することから、都市ガス事業者の位置付けは高まる見通し。
- ◆ 一方、都市ガスの主原料であるLNGの調達には、固定的な長期契約が基本となっていることもあり、調達の柔軟性向上、価格の低減化、調達先の多様化が今後の重要な課題となっている。
- ◆ また、国内の広域ガスパイプラインの整備や、現在議論されている電力システム改革の影響によるガス事業の自由化に対応する必要も出てこよう。広域ガスパイプライン整備と自由化を並行で進める場合、「規制」と「自由化（経済性の重視）」のバランスを図る必要がある。政府、ガス業界で慎重に議論を重ねていくべきである。
- ◆ 今後、再生可能エネルギー、自家発電等の「分散型エネルギーシステム」の導入が拡大することに伴い、将来的には電力、ガス、熱を組み合わせた総合エネルギーサービスへのニーズも高まっていく見通しであり、都市ガス事業者のビジネスモデルは同ニーズに対応して変革していくことを迫られる可能性が高い。
- ◆ 都市ガス事業者は、これらの変革に柔軟に対応できるよう、ガスエネルギーを軸に上流から下流全般までを含めたエネルギー供給体制を強化し、事業領域を拡大しつつも、わが国の新たなエネルギー供給体制構築に貢献していくことを期待されている。

1. 重要性を増す、天然ガス、都市ガスの位置付け

世界的に拡大が
予想される天然
ガス需要

天然ガスは化石燃料の中で最もCO₂排出が少なく、世界に比較的広く分散して賦存し、非在来型ガスなど新規供給源も立ち上がってきていることから、潜在力の高いエネルギーとして世界的に認識され、今後、世界全体で消費量の拡大が予想されている。

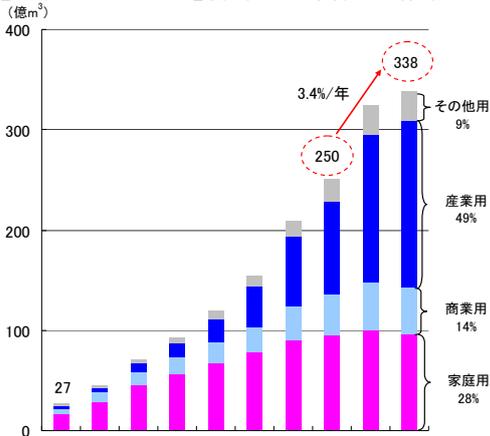
わが国のエネル
ギー政策の中で
天然ガスの重要
性は高まる見通
し

わが国でも、震災後の2011年12月に公表された総合資源エネルギー調査会基本問題委員会における論点整理で「天然ガスシフトを始め、環境負荷に最大限配慮しながら、化石燃料を有効活用すること」を基本的な方向の一つとされ、わが国のエネルギー政策の中で天然ガスの重要性は今まで以上に増している。

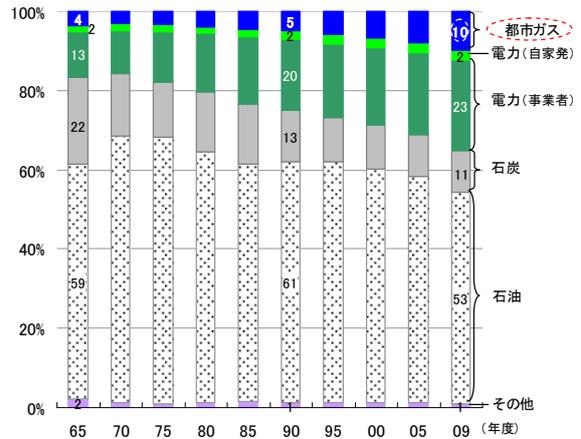
都市ガス需要
は、産業用を中
心に増加

都市ガス事業は天然ガスを主成分とするガスエネルギーを家庭用、業務用および産業用に供給している。近年、石油系燃料との価格面の優位性等から、産業用での燃料転換が増加しており、需要全体で年率3.4%（2000～2009年度平均）と堅調に増加している（【図表IV-4-1】）。結果、都市ガスの最終エネルギー消費に占める割合も10%にまで拡大しており、石油（53%）、電力（25%）、石炭（11%）に次ぐ4番目のエネルギーとしてその位置付けは高まっている（【図表IV-4-2】）。

【図表IV-4-1】都市ガス需要の推移 【図表IV-4-2】最終エネルギー消費のエネルギー源別推移



(出所) ガス事業便覧より、みずほコーポレート銀行産業調査部作成



(出所) 省エネルギーセンター「エネルギー・経済統計要覧」より、みずほコーポレート銀行産業調査部作成

原子力代替により、電力市場での天然ガス需要は増加する見通し

また、今次震災を契機に、原子力計画の見直しが検討されており、ガス火力発電がその代替を期待され、天然ガスの発電用燃料としての役割も更に高まっていく見通しである。加えて、今次震災にて大規模集中電源への依存リスクが顕在化したことから、再生可能エネルギー、自家発電等で電源を多様化し、リスク分散と効率性を確保する分散型システムの導入を推進し、熱利用の有効活用を高めながら、社会全体として省エネ化を推進していくことが求められている。

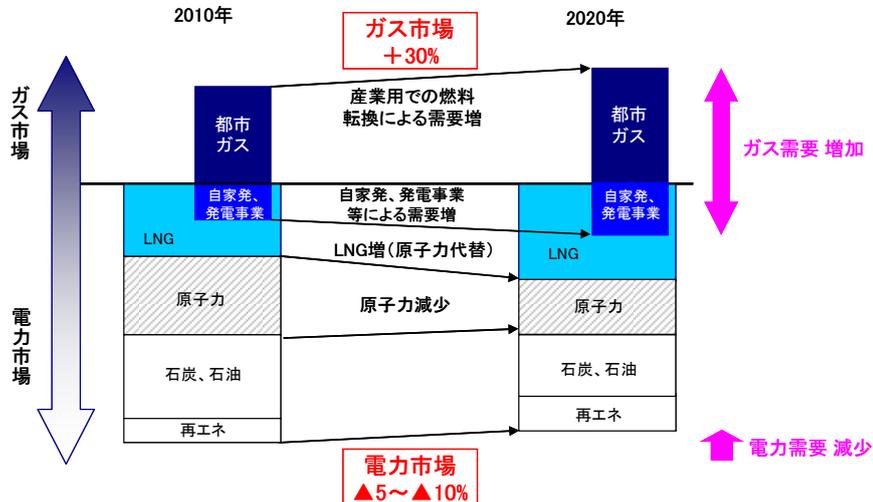
ガスコージェネ、燃料電池は、分散型エネルギーの一角を担うことを期待されている

2011年12月の国家戦略室のコスト等検証委員会において、ガスコージェネは廃熱の有効活用により発電コストの面でも大型ガス火力発電と同等の競争力を有しているとされ、燃料電池も将来的な初期設備費用の低減により太陽光、風力発電等と同様に発電コストが低下する可能性が報告されている。今後、ガスコージェネ、燃料電池はわが国のエネルギー供給の中で分散型エネルギーの一角を担うことを期待されている。

電力・ガス市場での役割は拡大

天然ガスは、都市ガス市場での産業用を中心とした需要増に加え、電力市場でも原子力代替としてのガス火力発電やガスコージェネなどの自家発電で需要が拡大する方向にある。わが国の都市ガス事業者の事業領域は、都市ガス、電力の両市場でその位置付けを高めていくと言えるだろう(【図表IV-4-3】)。

【図表IV-4-3】電力・ガス市場の展望(イメージ)



(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

2. 都市ガス産業を巡る環境について

2-1. 都市ガス産業の特徴

都市ガス事業者は、事業者間で大きな事業規模の格差が存在

都市ガス産業は、大都市圏を供給区域とする大手3社(東京ガス、大阪ガス、東邦ガス)と、その他中小の都市圏を供給区域とする多数の中堅・中小事業者208社から構成されている。大手3社の需要のシェアは7割を占め、最大手の事業者(東京ガス)が、需要家数1,000万個超、ガス販売量110億 m^3 (シェア36%、単体)、売上高は1兆円に達する。一方、売上高100億円未満、ガス販売量15万 m^3 (シェア0.5%)未満の中小の事業者が多数存在しており、事業者間の事業規模の格差が大きい。

ガス事業制度により、安定的な事業運営が可能な状況

また、電力産業と同様に公益事業として認可制が採用されており、供給区域、料金、生産、輸送、供給、保安などで公的規制を受けている。家庭用等の小口需要家の分野では、規制料金による都市ガス事業者の独占が認められ、その他に二重導管規制による過当競争防止措置も採られている。規制料金は総括原価方式、原料費調整制度により設備投資額や変動費の回収を前提とした料金設定が可能であり、安定的な事業運営が可能な状況にある。

大口需要家まで自由化が進展し、電力事業者等が新規参入

但し、1995年以降、料金規制の自由化が進展し、2007年4月からは年間需要が10万 m^3 上の大口需要家(需要全体の59%)まで対象範囲が拡大された。新規参入者として、石油・天然ガス開発事業者、大手電力事業者などの事業規模の大きい事業者が、ガス導管事業者、大口ガス事業者として参入し、新規参入者のシェアは8%にまで拡大している。都市ガス産業の自由化の特徴として、新規参入者の事業規模が大多数の既存都市ガス事業者よりも大きいことが特徴の一つであるといえる。

都市ガス産業は、電力、石油等の異種エネルギーと競合

更に、都市ガス産業の特徴として、他エネルギーとの競争環境が厳しいことも挙げられる。概ね自由化されている産業用及び業務用では、石油、電力等の異種エネルギーと競合しつつ、新規参入者との競争に晒されている。家庭用についても、規制領域として都市ガス事業者に独占が認められているものの、電力、LPガス、石油等と競合しており、特に近年はオール電化が拡大していることから、競争環境は厳しさを増している。

2-2. 原料調達面の環境と課題

産業用需要の開拓には、原料調達価格の柔軟性、調達価格の低減化等が必要

自由化されている大口需要の多い産業用の販売単価は、業務用や家庭用と比べると低く、原料価格の上昇時には価格転嫁が限定的な状況にある(【図表IV-4-4】)。また、産業用需要は、景気動向の影響により需要量が大きく変化することから、今後の産業用需要の開拓には、今まで以上に、原料調達量の柔軟性、調達価格の低減化等が必要となってくるであろう(【図表IV-4-5】)。

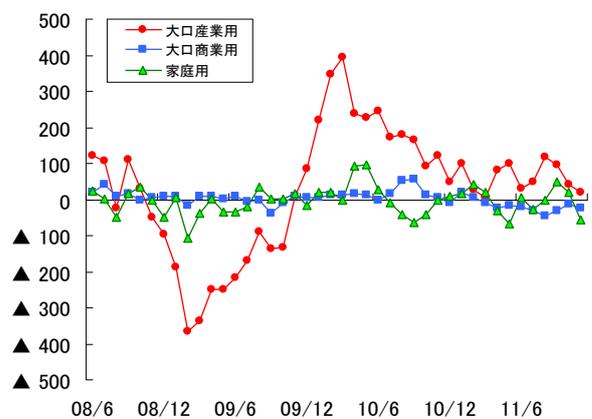
原料調達は、低柔軟性、オイルリンク価格フォーミュラ等で課題を抱える

原料調達は、わが国の天然ガスの国内生産量が僅かであり、約9割をLNGにより海外から輸入している。調達は長期契約を基本としており、量の柔軟性は低く、仕向け地が限定され、調達価格も原油価格であるJCC(Japanese Crude Cocktail)にリンクしている等、硬直的な条件が多い。

【図表IV-4-4】産業の販売単価の推移



【図表IV-4-5】部門別需要の変動推移(前年同月比)

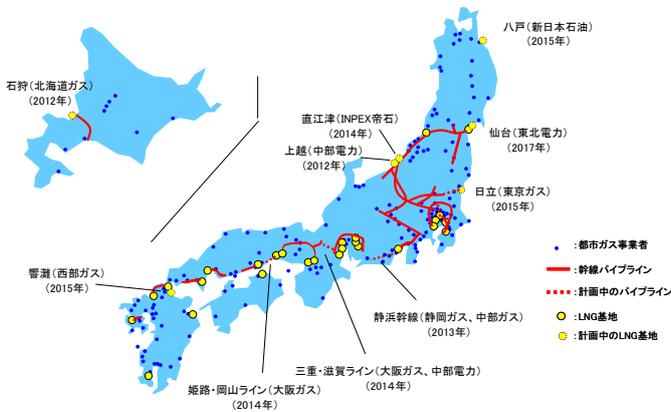


(出所)【図表IV-4-4、5】ともに、経済産業省「ガス事業年報」より、みずほコーポレート銀行産業調査部作成
 (注)数値は、売上原価÷販売量。1 m³=46.04655MJ

原料価格については、内外の価格差が拡大

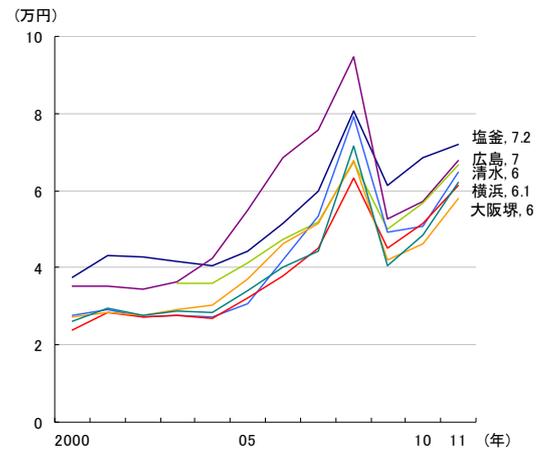
一方、わが国の広域的なガスパイプラインは未整備であり、各事業者が独自に建設した LNG 受入基地で受け入れた原料のパイプラインによる相互融通は限定的な状況にある(【図表IV-4-6】)。近年では、事業者間の LNG 調達価格に格差が生じており、中堅事業者の LNG 調達価格は大手事業者に比べ、割高に推移している(【図表IV-4-7】)。

【図表IV-4-6】ガスパイプラインの整備状況



(出所) 経済産業省資料等より、みずほコーポレート銀行産業調査部作成

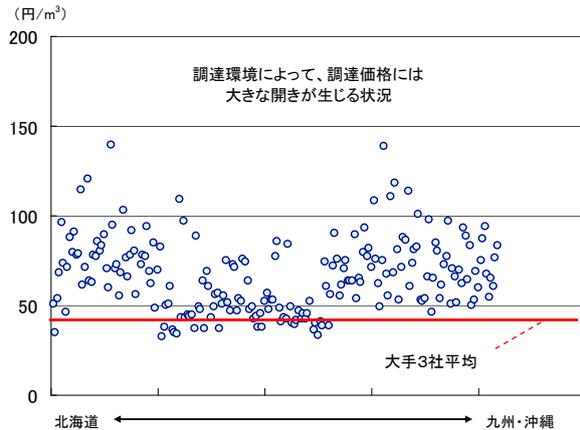
【図表IV-4-7】港別 LNG 調達価格の推移



(出所) 財務省貿易統計より、みずほコーポレート銀行産業調査部作成

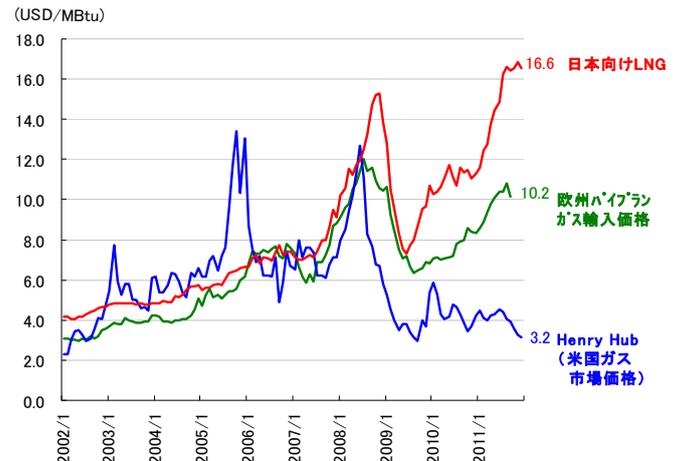
広域的なガスパイプラインの敷設の状況等もあり、国内の大手、中堅以外の都市ガス事業者は、原料の調達先が国内 1 社のみに限定されるところが多い。近年の LNG 輸入事業者の調達価格の差異も起因し、中小事業者の原料調達価格は格差が出ており、いわゆる内々価格差が生じている(【図表IV-4-8】)。また、世界の他地域とガス価格を比較した場合、わが国を含む極東アジアの LNG 価格は、(1)JCC リンクであること、(2)欧米と環境面(広域パイプライン、貯蔵設備)で異なること、(3)他燃料の代替が利かないことを背景として、LNG 平均調達価格は欧米に比べて割高であり、内外価格差が拡大している(【図表IV-4-9】)。

【図表IV-4-8】都市ガス事業者の原料調達価格(2009年度)



(出所) 経済産業省「ガス事業年報」より、みずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表IV-4-9】地域別のガス価格の推移



(出所) IEA「Energy Prices And Taxes」、EIA 資料等より、みずほコーポレート銀行産業調査部作成

2-3. 広域ガスパイプライン整備の方向性

わが国の広域ガスパイプラインは未整備な状況

わが国のガスパイプラインは、これまで各事業者が建設した LNG 受入基地周辺を中心に敷設されてきたため、全国的な広域ガスパイプラインは未整備の状況にある。

震災後、安全、安定供給の観点から、広域ガスパイプライン整備は進展する方向

震災を契機に、エネルギー政策の基本原則(安全、安定、安価、環境)の中で安全、安定への注目度が高まり、供給不能に陥った場合の“備え”の重要性が教訓の一つと認識された。2012年1月から広域ガスパイプライン、大規模な地下貯蔵施設の整備等を目的とした「天然ガスシフト基盤整備専門委員会」が開催され、都市ガス事業者、需要家、政策サイドの課題及び論点について整理されている。今後は、事業者毎の「部分最適」より、わが国の「全体最適」に立った視点で広域ガスパイプラインの整備が検討される見通しである。

初期投資費用の軽減、投資コストの回収など解決すべき課題あり

一方、広域的なガスパイプライン整備の課題としては、①初期投資費用の大きさ、②投資回収が長期間に亘ること、③産業用等での需要家離脱リスク(需要の不確実性)等があげられており、導入のための初期投資費用の軽減や、投資コストの回収などが解決すべき課題として挙げられている。

2-4. 電力システム改革のガス事業制度への波及

震災後、進展する電力システム改革と全面自由化の流れ

現在、福島第一原発の事故に端を発した電力システム改革が議論されており、今後、全面自由化は進展する方向にある。

従前、電気事業制度とガス事業制度は、公共財としての類似性、制度面での類似性(総括原価方式、燃料費調整制度)等を背景に、1995年以降、自由化の歩みは略同様に進展してきたことから、電気事業制度の改革がガス事業制度にも波及する可能性は高いと言える。

電力、ガスでは、インフラの整備状況、事業環境は大きく異なることに留意

しかしながら、電力業界と都市ガス産業を巡る環境は、①インフラの整備状況、②需給見通しや事業者数等の事業環境で大きく異なっている。ガス事業制度の改革を進める場合は、電力業界の制度改革を踏まえつつも、環境面の違いを十分に踏まえるべきであろう(【図表IV-4-10】)。

【図表IV-4-10】電力業界と都市ガス業界の現状比較

分類	項目	電力	都市ガス
インフラの整備状況	広域輸送網	・全国的な供給網は整備済 (今後は周波数変換設備、地域間連系線の強化が課題)	・全国的な広域ガスパイプライン網は未整備
	卸市場	・有	・無
事業環境	需要	・今後、減少していく可能性も	・需要増の見通し(産業用、自家発等需要等。 但し、投資採算性を見極めながらの状況)
	事業者数	・大手10社	・企業数(211社)が多く、事業規模格差大きい (多数の中堅・中小規模の企業が存在)
	競合環境	・強固な大手電力事業者の事業基盤	・他エネルギーと競合 (家庭用:電力、LPG等との競合) (業務用、産業用:電力、石油等との競合)
	調達サイド	・電源の多様化で競争力の差別化が可能	・LNG調達力が、競争力を左右

(出所)みずほコーポレート銀行産業調査部作成

2-5. 分散型エネルギーシステム導入ニーズの高まり

産業用でのコージェネなど自家発電導入ニーズの高まり

震災後の電力供給不安により、わが国の電力需要家の中にはガスタービン、ガスコージェネ等による自家発電導入の検討を進めるところも多く、産業用での都市ガスの重要性は更に高まっている。特に、コージェネは、発電によるエネルギー供給の安定性向上と共に、電力需要のピーク対応、排熱利用によるエネルギーの有効利用(省エネ化)の点で優位性があり、当該導入ニーズが高まっていくことが予想される。

業務用等でも高まる自家発電導入ニーズ

また、大規模集中電源への依存リスクが顕在化し、災害に強いエネルギーインフラの必要性も再認識されている。六本木ヒルズ地区の電力・熱供給を行う「六本木ヒルズエネルギーセンター」は、ガスコージェネ設備を中心とした設備を有し、高いエネルギー効率(総合効率年約60%)を達成しており、震災後でも安定した電力・熱供給を行っていることから、震災後その注目度は高まっている。

今後の都市計画に求められる基本的視点としては、①分散型エネルギーシステムの導入による災害に強い街づくり、②再生可能エネルギー、排熱等の未利用エネルギーの活用などを含めた都市の省エネ化推進、が挙げられる。その点からもコージェネは、再生可能エネルギーの不安定性に高効率かつ柔軟に対応することが可能であり、緊急時の非常用電源としても活用可能であることから、燃料電池と共に、今後そのニーズは高まっていくことだろう。

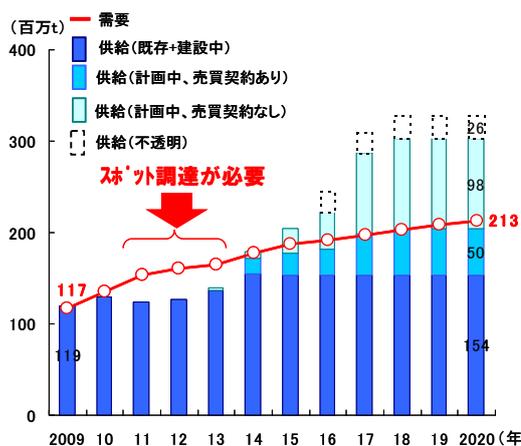
3. 都市ガス事業者の課題解決の方向性

3-1. LNG 需給環境を踏まえた調達面での課題解決の方向性

アジア市場は2013年までタイト化

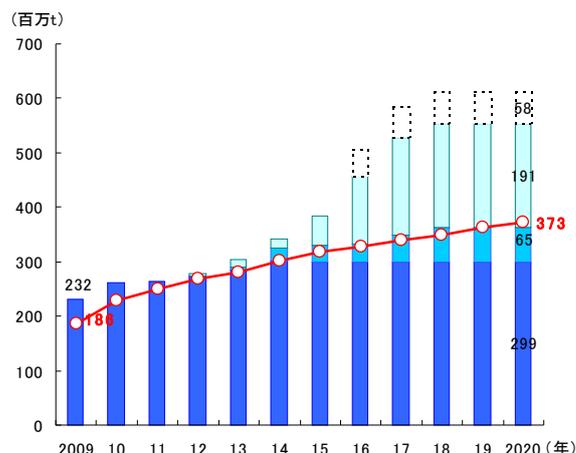
アジア・太平洋地域のLNG需給は、わが国の需要増に伴い、2011年～2013年はタイト化し、足許はカタールなどからのスポット調達にて賄わざるを得ない状況にあるものの、2014年度以降は、豪州、インドネシア等での複数のアジア向け新規LNG供給プロジェクトの運開で、需給はバランスする方向にある(【図表IV-4-11、12】)。

【図表IV-4-11】アジアのLNG需給見通し



(出所)みずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表IV-4-12】世界のLNG需給見通し



(出所)みずほコーポレート銀行産業調査部作成

アジア・太平洋向けのLNGプロジェクトは多様化

アジア・太平洋向けのLNG供給プロジェクトは、豪州の大幅な増加が見込まれているが、中期的には北米、東アフリカ(モザンビーク等)、ロシア(極東)などでもLNG供給プロジェクトが多数計画されており、アジア・太平洋向けのLNG供給ソースは多様化する方向にある。

期待される北米からのLNG輸出プロジェクト

北米ではシェールガス増産に伴い、北米のガス価格は低下している。北米の天然ガス事業者は、シェールガス上流権益の一部譲渡による投資負担の軽減策を講じると共に、ガス価格の高いアジア・太平洋、欧州へのLNG輸出を計画し、プロジェクト収支の改善に取り組もうとしている。

北米上流権益の獲得は、原料の安定調達にとって有効

シェールガスの開発は、在来型天然ガスに比べ規模が小さく、初期投資費用を抑えることが可能であり、本邦ユティリティにとって取組みやすいことが特徴でもある。

非在来型ガスの権益投資のメリットとして、①情報収集力、②コスト構造の理解と価格交渉力の向上、③原料価格高騰時のナチュラルヘッジ効果が挙げられる。わが国の都市ガス事業者にとって、北米のガス価格の低迷、為替の円高状況をうまく活用した「上流権益の獲得」を行うことは、原料の安定調達にとって有効な選択肢である。中長期的に見れば、米国天然ガス市場価格(Henry Hub¹)リンクでのLNG調達の一部導入などにより、原料LNG調達価格の低減化も期待できる。

3-2. 広域ガスパイプラインの整備に対する課題解決の方向性

コスト低減化、公的支援制度の拡充等が必要

広域ガスパイプラインは、ガス供給体制の強化、将来的な内々価格差の是正等のメリットがあるものの、初期投資費用の高さ、コスト回収可能な担保等の克服すべき課題がある。わが国の「全体最適」に適う広域ガスパイプラインの整備を都市ガス事業者に促していくには、①初期投資費用の軽減に繋がる各種規制の見直し、②補助金等の公的支援制度の拡充や、③パイプライン投資回収の制度化などの各種取組みが必要となるであろう。

採算性の低いガスパイプラインの整備は、都市ガス事業者の固定費を増加させ、小売価格の上昇、内々価格差の拡大等を招いてしまう可能性もある。また、

¹ Henry Hub 価格: 米国天然ガス市場価格の代表的指標

電力、石油、LP ガス等の異種エネルギーとの競争環境も十分に注意する必要がある。広域的なガスパイプライン整備には公益性をより重視する必要がある。都市ガス事業者にとっては「規制強化」となりえる可能性もあることを留意すべきである。また、新興国とのグローバルな資源争奪戦の中で、上流権益の確保と比較して、どこまで国内インフラの整備を優先させるか慎重に検討していく必要があるだろう。

3-3. ガス事業制度改革に対する課題解決の方向性

わが国の電力供給システムは、現在、変革を求められており、自由化が進展する方向性にあり、その影響をガス事業制度は受けざるを得ない。但し、欧米では広域ガスパイプラインなどインフラ整備が進展した後に、ガス事業制度の自由化は進められた。現状、わが国の広域ガスパイプラインは未整備の状況であることを鑑みれば、ガス事業制度改革の実施時期については、慎重に見定めていく必要があるだろう。

「規制強化」と「経済性重視」の並進が必要に

ガス事業の全面自由化の企図するところは、①需要家の選択肢を拡大させ、②競争促進によりコスト上昇抑制を図るものであるが、都市ガス事業者には「経済性の重視」を促すものである。

仮に、広域ガスパイプライン整備とガス事業制度の全面自由化を並行で進めた場合、公共性を重視する広域的なガスパイプライン整備に必要となる「規制強化策」と、全面自由化という「経済性の重視策」の真逆の関係にある 2 つのベクトルを調和させていく必要がある。政府は、今後の総合的なエネルギー政策の構築と実現を念頭におき、都市ガス事業者の供給責任等の公益性を踏まえ、「規制強化」と「経済性の重視」が同時達成できる制度改革を行うことが求められる。

3-4. 分散型エネルギーシステム導入ニーズに対する課題解決の方向性

コージェネ、燃料電池など自家発の導入推進には、電力買取など制度面でのサポートも必要に

ガスコージェネ等の自家発や燃料電池の課題としては、初期投資費用の高さ、ガス価格の上昇時の採算性悪化等の問題点が挙げられる。

初期投資費用については、事業者、メーカーによるコストダウンと効率化をより一層進めていくことが求められるが、わが国全体で更なる天然ガス導入推進を図るには、補助金給付の拡充に加え、欧米等の海外事例に見られるコージェネ、燃料電池の電力買取など制度面でのサポートも必要になってくるであろう。

分散型エネルギーシステム導入には、特区などの設定による政策支援も必要に

また、分散型エネルギーシステムの導入の促進を図るため、エネルギー特区等を設けて、地産地消型のエネルギー供給モデルを構築していく方法も考えられる。例えば、電気事業制度での特定電気事業の要件緩和等を進め、再生可能エネルギーの導入を促進させると共に、自家発を組み合わせ、電力、ガス、熱の総合有効利用を行い、地域のエネルギー供給安定性を高める「地産地消型のエネルギー供給システム」を構築する方法が考えられる。

都市ガス事業者は、わが国の分散型エネルギーシステムの拡大に際して、ガス・電力双方における需要家ニーズに対応するため、総合エネルギーサービスを展開していくことが求められるであろう。

4. 2020年の都市ガス産業の展望

わが国の天然ガス、都市ガスの位置付けは重要性を増しており、都市ガス事業者は原料調達の改善、広域ガスパイプラインの整備や国内のガス事業制度改革に対応し、分散型エネルギーシステムを導入するなど、需要家のニーズに応え、わが国のエネルギー供給体制の強化に貢献していくことを求められている。

しかしながら、都市ガス事業者間の事業規模の格差は大きいことから、今後のガス事業の戦略は大手、中堅、中小事業者で異なったものになる可能性が高い。

大手事業者は、バリューチェーン全体の強化、及び海外展開を加速

大手事業者は、①垂直展開、事業多角化によるガスバリューチェーンの一貫体制を強化し、②海外展開（広域化）を今まで以上に加速していくであろう。具体的には、上流権益投資、パイプライン整備への投資等を行い、垂直展開を強化すると共に、総合エネルギーサービスに対応すべく、自家発、ガスコージェネに加え、ガス火力発電の増強や、中堅中小向けへの卸売等の拡大が考えられる。また、海外企業との連携やLNG市場間トレーディング等、事業のグローバル化を進めることで、自社の競争力を高めていくことが予想される。

中堅事業者は、大手と連携しつつ、地域ドミナントを強化

中堅事業者は、①経営資源の選択と集中を進め、自社単独というよりも、大手との連携によりガスバリューチェーンの整備を行うと共に、②地域ドミナントでの総合エネルギーサービスを提供し、顧客の囲い込みを図っていくであろう。また、必要に応じ、中堅事業者間でのアライアンスを通じた資本力、調達力等の強化に今後発展する可能性もあるだろう。

中小事業者は、大手、中堅との連携を推進

中小事業者については、自社の経営資源の規模を鑑みれば、大手や中堅との連携により、原料調達、インフラ整備、需要開拓を進めていくことが予想され、将来的には大手や中堅事業者の系列に参画する事業者も現れるかもしれない。

将来的には、総合エネルギーサービスのニーズが高まり、事業モデルはガス&パワーにシフトする可能性も

将来的には、分散型エネルギーシステムの導入が進展し、電気、ガス、熱を組み合わせたスマートエネルギーネットワークが整備され、顧客の総合エネルギーサービスニーズが高まっていく可能性は高い。都市ガス事業者は、需要家ニーズに対応していく中で、事業モデルをガス&パワーにシフトしていき、将来的には総合エネルギー企業へ進化せざるを得ないのではないだろうか。また、ガス事業制度及び電気事業制度の自由化の進展次第では、大手事業者によるガス・電力の異業種間連携・統合に発展する可能性も出てくるであろう。

5. 総括

福島原発事故により、わが国のエネルギー供給体制および電力を巡る環境は大きく変化した。今後は、原発を主軸としない総合エネルギー政策の再構築も選択肢となっており、わが国の天然ガス、都市ガスの位置付けは重要性を増している。

斯かる状況下、原料であるLNGについては、需要に対応していくための安定調達を基本としつつ、中長期的には調達の柔軟性の向上、調達価格の低減化、調達先の多様化を図るべく、上流権益投資等の取り組みを検討することを求められるであろう。

今後、広域ガスパイプラインの整備とガス事業制度改革の議論も並行で進められていく可能性がある。少資源国であるわが国にとって、総合エネルギー政策とその一翼を担うガス供給体制は、国家の根幹であり、拙速な議論を展開すべきではない。広域ガスパイプライン整備に必要な「規制強化」と、自由化による「経済性の重視」の真逆の関係にある 2 つのベクトルを調和させていく必要がある。今後の総合的なエネルギー政策の構築と実現を念頭におき、供給責任等の公益性を踏まえながら、「規制強化」と「経済性の重視」が同時達成できる制度改革を行うことが求められるであろう。

また、需要面では、今後、再生可能エネルギー、自家発利用等による「分散型エネルギーシステム」の導入が今後拡大し、電力、ガス、熱を組み合わせた総合エネルギーサービスへのニーズが高まっていく見通しである。

都市ガス事業者は、この変革に柔軟に対応し、需要家ニーズに対応できるよう、ガスエネルギーを軸に上流から下流全般までを含めたエネルギー供給体制を強化すべく各分野での課題に着実に取組み、わが国の新たなエネルギー供給体制の中核として貢献していくことを期待されている。

(エネルギーチーム 岡部 洋明)
hiroaki.okabe@mizuho-cb.co.jp